

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

概要

一、構造的危機下の雇用・「合理化」、〃減量経営〃が、ひきつづきすすめられている。それは、構造的不況業種はもちろん、民間、官公部門を問わず、ひろがってきている。とくに最近では、「合理化」の内容が、自然減の不補充にはじまり、出向、配転、一時帰休、希望退職募集、賃金カットなど、きわめて多様化し、しかもきびしくなっている。

一、そうしたなかで、たとえば二年半にわたる長期帰休の発生、沖電気にみられる指名解雇など、もっともきびしい事態がたち現われている。ただ、ケースとしては、希望退職募集が、いぜんとしてかなり多い。

一、雇用・「合理化」は、鉄鋼、造船など産業の基幹部門で、相変わらずきびしくおしすすめられている。そして、そうした「合理化」が、地域経済をゆるがすまでにいたっている(新日鉄釜石など)。経営危機の進行も、同様に地域経済をゆるがせている(函館ドックなど)。

一、電機、化学などの雇用・「合理化」も、繊維とならんで目立っている。その場合、特徴的なことは、たんに雇用削減、〃減量経営〃がすさまじいということだけでなく、産業自体の再編成をとまない、しかも海外進出をすすめていることである。この点、一方で脱日本人船員化という雇用削減をすすめる、他方で、便宜置籍船など海外進出いちじるしい海運が、一つの典型例でもある。

一、国鉄における雇用削減、〃減量経営〃も、〃スクラップ型合理化〃の一例として、大規模なものである。最近の計画案によれば、一九八五年までに七万人合理化、「三五万人体制」にもっていくというものである。郵政も、貯金業務のオンライン化にともなう雇用削減が問題化しているが、それだけでなく、「合理化」、組織攻撃、権利攻撃を一体化した「マル生」攻撃が荒れ狂い、昨今、注目を集めている。

一、労働災害は、生産活動の停滞によって、七八年の場合、減少が目立った。ただ、一時に三人以上の死傷者をともなう重大災害発生状況では、前年件数を上回っている。災害の「重篤度」は、基幹産業、大企業を中心に、いぜんとして改善されていない。

一、業務上疾病は、景気停滞下にもかかわらず、むしろ年々増大し、七七年には、ついに一万件に達した。また、腰痛など、産業、職種を問わず、ひろがる傾向にある。職業病と疲労、健康障害の増大が、「合理化」の進行と相まって、目立ってきている。そうした状況を反映し、労働者、組合の労働災害・職業病認定闘争が近年、活発化し、成果を挙げはじめている。

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
